

「科学技術政策の中のオープンアクセス：遙かなる EBPM への道」への質問

● 当日いただいたご質問への回答

Q1. 研究者に OA を推進する立場ですが、研究者はすぐ「自分にとってどんなメリットがあるのか」ということを知りたがります。ですが、私はもっと OA について考えてもらって、社会的意義でもなんでもいいけど腑に落ちて OA を実践して欲しいと思うのですが、どうしたらいいでしょう……。アイデアがあれば教えてください。

A1. やはり多くの人に研究を知ってもらえる、読んでもらえる、ということが一番だと思います。その先は、「社会にいい影響を与える」でもいいですが、「色んな仕事に来ますよ」もいいかもしれません。講演だとか、原稿執筆とか、お金になるという話ですね。個々のあたりは人によると思いますが。

Q2. 研究者はご自身の研究目的に沿って結果を出し、政策は経済・外交等の理由で動いているのだと思いますが、国の資金を投入して研究推進を行っていることから成果はやはりある程度は政策に反映されるべきだと思います。そうすると両者の中間に立って研究成果の政策への活用方法を考える立場の人が必要ではないかと思うのですが（マッチングするような役割）、国内外でそうしたポジションの方は生まれつつあるのでしょうか。日本ではそれが官僚なのかと思いますが、政策の側に立ちすぎているのでもう少しニュートラルな立場の人がよいかもしれません。今からだと AI の方が現実的でしょうか？

A2. 研究と政策のあいだのギャップが問題だという話はよく言われます。他国だとその辺りを調整する仕組みがあります。この辺りから日本が学べることはあるかもしれません。AI についても可能性はありますが、活用まではまだ時間がかかるでしょう。（参考：<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25020601/pdf/kobayashi.pdf>）

Q3. EBPM の基礎知識がないため、的外れでしたら申し訳ありません。研究成果の OA 化が EBPM の実現につながるには、政策立案のニーズに合った研究がされている必要

があると思います。EBPM の考え方では、その部分はどうやって担保するのでしょうか。（必要な分野への研究助成を増やす？研究を直接委託する？等でしょうか）

A3. 研究のニーズを増やすには委託研究等の方法がありますが、それ以外にも省庁や組織の中で研究者を内製化するという方途があります。これは簡単ではないのですが、米英圏だと普通のようなようです。政策に役立つ研究をしても、研究ではあんまり評価されないという問題があり、端的に言うとそういう論文は査読に通らないということですから。変わるべきは研究者のコミュニティでもあるかもしれません。

Q4. 専門知、現場知、実践知、そのバランスが重要なのだと理解しました。もちろん、どのようなバランスが良いのか、その答えはないのだと思います。現在の日本の国としての政策や、自治体・大学の政策は、どのようにバランスを欠いていると思われますか？より専門知を強化するのが良いのか、現場知を強化するのが良いのか、現状に対するお考えを伺いたいです。

A4. いずれの知識も政策にとって大事ですが、現状の自治体や政府に欠けているのは専門知の方が大きいと思います。特に自治体では専門的な知識を取り入れるノウハウがあまりなく、専門家へのアクセスも限られていますから、政策が変な方向にいくことが多いと思います。

Q5. EBPM (Evidence-Based Policy Making) とみせかけた PBEM (Policy-Based Evidence Making) が行われているように感じます。その区別・識別を行う方法はありますか？

A5. PBEM をやっている側が、「これは PBEM です」と言うわけがないので、それを見分けるのは実は難しいです。外部から批判的に検討を加える必要がありますが、労力の割にはあまり成果に繋がらない面があり、厄介な課題となっています。

Q6. 科学技術の社会実装ですらリニアに進まないで、社会課題の解決がリニアに進まないこともまた然りと感じました。社会課題解決のための望ましい政策介入のためには、ひとびとがエビデンスを「適切に用いる」ための素養の涵養が必要と考えます。この点に高等教育が果たすべき役割について、ご見解をお聞かせいただけると嬉しいです。

A6. 教育については、むしろ「アカウンタビリティ」の教育が必要だと思います。EBPM

を適切に機能させるには、間違った政策を行政がしている時に、キチンとそれを追求する市民が必要です。が、多くの市民は政策評価の情報に興味を持っていません。緊張感がない中で評価をやってもあまり効果はないという状況です。市民に対するそういった教育が必要なのですが、むしろ必要なのは社会人教育かもしれません。

Q7. どれだけ「科学的な正しさ」をエビデンスとして提供できたとしても、それを市井が受け入れるのか？という問題にどう対峙すればいいのでしょうか。科学的正しさよりも「共感性」が優先されることを私たちは福島原発のことで見聞きしています。政策の難しさはエビデンスだけでは解決できないフレームワークの問題にも思いました。

A7. 世界中で問題となっているこの点は、マッキンタイア『エビデンスを嫌う人たち』などでも書かれています。実証研究が進み、どのような姿勢で臨めば人の態度を変えられるのかについての蓄積が増えることを今は待っている状態だと言えます。

Q8. EBPM の追求しすぎによる弊害がある一方で、「証拠よりもお気持ち」という真逆の弊害も見聞きます。その上でその証拠が捏造されていてお気持ち側が陰謀論扱いされて、後から真実が判明して逆転するような場合さえもあります。中庸を目指すしかないですが、どう中庸を目指せばいいのでしょうか。

A8. EPBM の過剰な追求による問題と、粗雑なエビデンス批判は表裏一体です。この間をいくのが一番なのですが、それは簡単ではありません。そういう本を今書いているところですので、ご関心があれば、出たら読んでみてください。

Q9. よい研究を見極める能力を身につけることは難しい課題です。そもそも、よい研究を評価する仕組みとは何でしょうか？さらに、生成 AI という新たな予測不能な「知識」が加わり、この問題はさらに複雑になっています。

A9. 研究評価については膨大な先行研究があるので、ここでは子細に申し上げることはしません。ただ、財務省の高級官僚であった神田真人氏は、「目利き」のような人が大事で、それは外部でなければならない、身内には甘くなるから、というロジックを展開しています。神田氏の理屈にはいくつも穴がありますが、研究評価を身内だけにさせて良いのか、そもそも評価できるのかといった問いを研究者コミュニティで真剣に考える必要があると言えるでしょう。

Q10. この状況で、私たちが本当に望ましい選択をするための「エビデンス」とは何になるのでしょうか？

A10. EBPM が最も狭義にエビデンスと規定するのは、政策の因果関係です。それ以外のものをエビデンスに含む場合が今は多いですが、それに批判的な人もいます。

Q11. 即時 OA 方針（等の科学技術政策の）立案・実施における、望ましい EBPM の在り方についてお聞きしたいなと思っていました。この点についてご意見を教えていただけるようでしたらありがたいです。

A11. どのような OA の方針に効果があったのかを検証するのが必要だと思います。研究者にインセンティブを与えるのがいいのか、学会なのか・・・それらの効果をキチンと分析し、必要に応じた措置をとるのがよいと思います。

Q12. 科学研究への社会説明というご説明で、市井の力とありますが、研究者以外の市政の人々がこういった OA 情報についてもっと知って自分達の社会問題解決への政策意見や要望に活用してほしいと思います。もっと一般の人々や学生段階で OA について知ってもらうことが必要かと思いますがいかがでしょうか。

A12. その通りだと思います。この意味で中等／高等教育のみならず、社会人教育も重要です。ただ、どういう教育が有効なのかといった点については不透明な部分も大きいと思います。

Q13. 「EBPM にとっての好条件」のスライドにあった「データ」とは、具体的にどのようなものでしょうか？ より政策評価における EBPM のイメージを深めたく、例示をいただけると嬉しいです。

A13. 政策の効果を測定するための基本的なデータをイメージしていただければいいと思います。消費活動の量だとか、車の量だとか、人口だとか、そういったものです。

Q14. 政策の成功・失敗はどこで判断されるのでしょうか？

A14. これそのものが極めて厄介です。色々な議論がありますが、基本的な視座を提供した

論文のリンクを共有します。(参考：<https://doi.org/10.14989/262894>)

Q15. 何事も中庸が大切ですね。専門知、現場知、実践知、政策、いずれにも偏ってはいけない、総合知をもって決断できる能力はどのように身に着けたらよいのでしょうか・・・そうした能力をもつ人が名乗り出て活躍できる世の中になってほしいと思いました。

A15. 大学院の教育などでそれが期待されており、「学際」を掲げるところも増えてきましたが、あまりうまくいっていないかもしれませんね。アカデミズムの側も、研究者養成だけを考えた大学院のカリキュラムを見直す時が来ているのだと思います。

Q16. 議論の材料になる等エビデンスのメリットは理解できました。しかし、いざエビデンスが必要になりそのデータがないということも考えられるかと思います。その場合、ロジックを基に政策決定を行うことも考えられるかと思いますが、科学ではこのロジックからアプローチはできないのでしょうか、

A16. 「ロジックモデル」と呼ばれる、政策のインプットからインパクトまでを図式化したものがあり、日本のEBPMはこれが用いられることが多いです。データがあまりなくても作れますが、限界もあります。詳しくは『日本の政策はなぜ機能しないのか?』をご覧ください。

● 当日いただいたコメント及びそれに対するコメント

C1. 大学図書館員です。自分の業務がどのように社会の役に立っているかがわかりづらいつつ、大学から生まれる新たな知見や研究成果によって世の中が良くなると信じて(?)日々業務を行っています。研究成果がオープンになることで、産業界や市井の人々の中から「なぜこの成果を活用しないのか」というようなプレッシャーが政府側にかかるという状況が期待できるかもしれません。世論がカオスにならないためには、研究者でなくても研究成果をある程度正しく受け止める力が必要ということですね(かなり難しい?)。

CR1. 市民の研究リテラシー向上は重要です。社会人教育の充実など、市民教育が必要な

のだと思います。

C2. 証拠が後付けなものであることが多く、その場合、先駆的な政策は、EBPM では成立しないように思っています。non-evidence のときに EBPM をどう動かすか、が課題な気がしています（矛盾していますが）

CR2. エビデンスがなくても、やらないといけない時はやらないといけません。その際に、政策を通じてエビデンスを収集するという方途がありえます。政策を「実験」と捉えるわけです。これは正しいは発想ですが、失敗を織り込み済みで政策をやることへの批判や、責任逃れのレトリックとして用いられることもあり、軽々には使えないロジックです。

C3. <「立案したい政策、つきたい予算」ありきで、その理屈をつけるために集められるエビデンス>に研究成果が利用されることは容易に予想できますが、研究成果が OA になれば、それに対抗するエビデンスを集めて対抗することも可能になるのだと思います。OA の価値はそうしたところにあるのかも。

CR3. その通りだと思います。

C4. チェリーピッキングであっても、あれば議論ができるのでマシ、というお話、目から鱗でした。それには賛同しつつ、一方で、実際の意思決定の場では、クローズドな場で、チェリーピッキング的エビデンスで全て決まってしまうて、指摘をしたくても後の祭り、ということが多い(目立つ?)ように思います。どうしたらいい、という答えはないのだと思いますが…

CR4. 残念ながら政策過程は様々な意図によって決まるので、エビデンスだけでは決まりません。後からそれを追求できればいい訳ですが、今はその圧力も弱い訳ですね。市民が政策評価に興味がないので、政治家も気にしない。そうすると・・・という感じです。これをもう一度立て直すには政治を変える必要があるのでしょうか。